

都教委の挑戦

第2回

学力向上策

多様な学校を有する東京都の取り組みを紹介する本コーナー。第2回のテーマは、学力向上策だ。2019年度から「高校生のための学びの基礎診断」の利活用が始まるが、東京都では2012年度から、学校全体での組織的な教科指導を支援し、生徒の学習の質を高めることで、学力向上に結びつけている。その成果と課題を受け、新しい施策もスタートさせた。

教育委員会の
施策

学校全体での組織的な指導に向けて「学力スタンダード」を設定し、指導と評価の一体化を促す

教育の質保証として 全生徒に基礎学力をつける

東京都教育委員会は、2012年度「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」において、「社会的自立の基盤となる力の確立」を掲げ、改革の方向性として「学校の設置目的に応じた学力の向上」を示し、具体策として「都立高校学力スタンダード」をスタートさせた。その背景の1つ

師間で指導方針を共有するとともに、到達目標や進度を統一して、効果的に指導できるよう、「都立高校学力スタンダード」を策定しました」

には、11年度「都立高校の現状把握に関する調査」において、「授業の内容を十分に理解している」に「そう思う」

「多少そう思う」と回答した生徒が合わせて約4割だったことが挙げられる。指導部高等学校教育指導課の佐藤聖一課長は、次のように語る。

「教育の質保証の観点から、すべての生徒に基礎学力の定着を図ることが課題でした。各校が学校の設置目的に合った学力の育成に向けて、教

入試での誤答を分析して 新入生の学力を把握

「都立高校学力スタンダード」は、学習指導要領の項目・内容ごとに、生徒が習得すべき学力の具体的な目標を示したものだ。それを基に、各校が自校の生徒の学力等を踏まえて学校独自の「学力スタンダード」を設定し、学校全体で組織的な指導と評価を進めていく(図1上)。東京都では、この「都立高校学力スタンダー



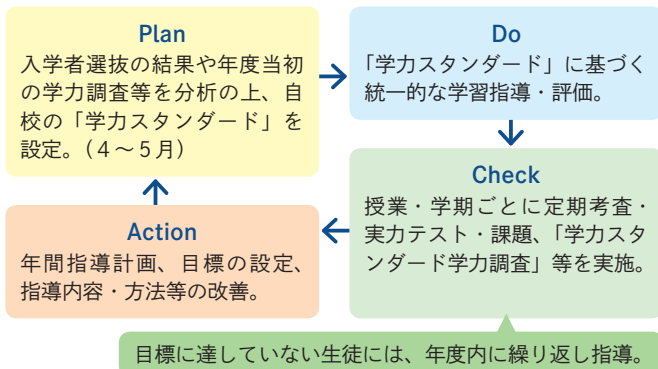
東京都教育庁指導部
高等学校教育指導課長
佐藤聖一 さとう・せいいち
東京都教育庁指導部主任指導主事、東京都教職員研修センター企画部企画課長等を経て、現職。

ド」を9教科22科目作成。6教科については「発展」「応用」「基礎」の3段階とし、各校が設置目的や生徒の学力に応じて選べるようにした。

「各校の『学力スタンダード』の設定では、学力を適切に把握することが重要です。特に、新入生の学力を詳細に把握できるよう、高校入試終了後、都教育委員会が速やかに入試の各小問のねらいを解説した冊子を作成して各校に送り、各校において入学者の入試における誤答分析をす

図1 「都立高校学力スタンダード」概要と成果

■「学力スタンダード」に基づく指導と評価の一体化



■「都立高校学力スタンダード」設定科目

国語総合、現代文B、数学Ⅰ、数学Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B、現代社会、倫理、政治・経済、物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎、農業と環境、工業技術基礎、ビジネス基礎

■実施校のアンケート調査結果

	導入前 (2012年度)	導入後 (2016年度)
生徒の学習状況、指導内容、指導方法等の共有	68.8	100.0
授業進度の統一	65.6	94.6
定期考査での統一問題の作成	59.4	88.3

*東京都教育庁提供資料を基に編集部で作成

図2 新たな学力向上事業

事業名	実施規模	概要
学力向上 研究校 (校内寺子屋 事業)	2016～17年度 10校 2018～19年度 30校	外部人材を活用し、義務教育段階の学力の定着が十分でない生徒の学習を支援。 ・各校への指導主事等の派遣 ・外部人材への謝金(報償費) ・教材費の支援 ・外部模試費用の支援
ゆめナビ プロジェクト 研究校	2017～19年度 10校	基礎学力の定着を重視する都立高校において、生徒が明確な目標を持ち、学力を向上させ、進路実現に努力できるように支援。 ・企業・NPO法人との連携をコーディネート ・指導資料「東京リ・スタディ」の作成、配布 ・オンライン個別学習支援 ・成果検証のための外部模試費用の支援

*東京都教育庁提供資料を基に編集部で作成

るよう伝えていきます」(佐藤課長)

1・2年次における学力の把握については、「学力スタンダード学力調査」を実施している。13～15年度は東京都が問題を作成し、統一日に調査を行い、16年度以降は、東京都作成の標準問題を基に、学校ごとに作成し、実施している。

「最初の3年間、教委内の作問委員会で問題作成した際には、自校で作問ができるよう、各校の先生方にも委員を務めてもらいました」(佐藤課長)

本事業は、14年度からすべての都立高校(進学指導重点校などを除く)で実施されてきた。その結果、各校で組織的な指導が進んだことが明らかに(図1下)、生徒の学習意欲の向上につながる成果も見られた。

一方で、新たな課題も浮かび上がった。「基礎」段階を活用する学校の中には、義務教育段階の学習内容の定着が十分でなく、高校の授業内容を理解できない生徒が一部に見られ、そうした生徒の多くが学業不振から

中途退学をしていることが分かった。

外部とも連携しながら
基礎学力の定着を図る

そこで新たに、16年度から「学力向上研究校(校内寺子屋事業)」を始めた(図2)。それは、「元教師や教師志望の大学生らを活用し、学力下位層の生徒の学習を支援する取り組みだ。そして、17年度から開始した「ゆめナビプロジェクト研究校」は、義

務教育段階の学力はあるものの、高校での学習に苦戦している生徒が、目標を持って学習に取り組めるよう支援する事業である(図2)。キャリア教育やインターンシップの充実のほか、義務教育段階の学習内容を復習しながら高校での学習につなげられるよう、国語・数学・英語の教師用指導資料「東京リ・スタディ」をベネッセと連携して作成し、都立高校と中等教育学校の担当教師全員に配布した。

「両事業の指定校では、学力不振による中途退学者がゼロになったり、学力下位層が減少し、中上位層が増加したりする等の大きな成果が得られています。また、生徒の学習意欲を高める取り組みを積極的に取り入れる学校が増えています」(佐藤課長) そのように、組織的な指導体制の強化、学力不振による中途退学者の減少などの成果が出ている一連の学力向上策だが、今後の展開について、佐藤課長は次のように語る。

「新学習指導要領に対応した『都立高校学力スタンダード』の作成を進めるとともに、文部科学省の『高校生のための学びの基礎診断』の位置づけや活用の方針を示していきたく考えています」

学校現場 の 実践

東京都立練馬工業高校

生徒のキャリア意識の醸成と 学力の底上げを図り、 希望進路の実現を支援する

中学校までの学び直しと キャリア教育に力を注ぐ

東京都立練馬工業高校は、都内に6校あるエンカレッジスクール（*1）のうちの1校で、2006年度から指定を受けている。守屋文俊^{ふみとし}統括校長は学校教育目標をこう語る。

「本校では、特に義務教育課程までの学び直しとキャリア教育に力を注ぎ、生徒の希望進路の実現に結びつけることを目指しています」

具体的には、生徒が集中して学べるよう、1年次の国語・数学・英語は30分授業とし、さらに中学校までの学習内容の復習を中心に行う「ベーシックの時間」（50分）を国語・数学・英語で1単位ずつ設けている。そして、国語・数学・英語は、3年間を通して習熟度別少人数授業としている。キャリア教育としては、2年次の2学期に全生徒を対象とした3日間のインターシップを実施。さらに、

希望者は、企業で熟練技術者から実技指導を受ける技能習得型インターシップを、夏季休業中の10日間、受けられる。

同校では現在、そうした様々な取り組みをカリキュラム・マネジメントとして体系化する作業を進めている。その一環として、それぞれの教育活動や教育資源の役割、位置づけを、概念図「練馬工高 Next Stage プロジェクト」にまとめた（図3）。主幹教諭で教務部の上野正幸^{まさゆき}先生は、次のように説明する。

「この概念図は、本校がどのような生徒の育成を目指し、そのためにどのような学びや支援を行っているのかを、中学生でもイメージできるように作り直しました。現在は、学校全体や各教科・科目において、卒業までにどのような資質・能力をどのレベルまで生徒に身につけさせるかという目標設定の作業に、ルーブリックの作成などを通じて取り組んでいます」

図3 「練馬工高 Next Stage プロジェクト」



* 学校資料をそのまま掲載



東京都立練馬工業高校
上野正幸^{まさゆき}
教職歴17年。同校に赴任して12年目。主幹教諭。教務部。



東京都立練馬工業高校
米澤稔邦^{ねづな}
教職歴28年。同校に赴任して6年目。主幹教諭。教務部主任。



東京都立練馬工業高校
統括校長
守屋文俊^{ふみとし}
教職歴30年。同校に赴任して2年目（通算13年目）。

東京都立練馬工業高校

◎2006年度、東京都からエンカレッジスクールの指定を受ける。生徒は全員がキャリア技術科に入学し、1・2年次は共通の科目を履修、3年次から6系列ある専門系列に分かれる。17年度から「ゆめナビプロジェクト研究校」、18年度から「学力向上研究校（校内寺屋事業）」の指定校。

◎設立 1963（昭和38）年

◎形態 全日制/キャリア技術科/共学

◎生徒数 1学年約160人

◎2018年度進路実績（現役のみ）

私立大は、尚美学園大、聖学院大、東京電機大（二部）、東京福祉大、東洋学園大、目白大などに10人が合格。専門学校進学38人。就職91人。

◎URL <http://www.neimakogyo-h.metro.tokyo.jp/site/zen/>

* 1 小・中学校で十分に能力を発揮できなかった生徒を対象に、生徒たちの意欲を育み、頑張りを支援し、社会生活を送る上で必要な学力を身につけさせることを目的として、東京都が既存校の中から指定している高校のこと。

社会で必要になる資質能力を 生徒たちに意識させる

同校では、17年度から「ゆめナビプロジェクト研究校」、18年度からは「学力向上研究校（校内寺子屋事業）」の指定も受けている。その2つの事業は、同校が重視する「学び直し」と「キャリア教育」をより充実させていく上で、最適な内容であると捉え、積極的に進めている。

「ゆめナビプロジェクト」と連携して行われる「都立専門高校生の社会的・職業的自立支援プログラム」では、高校生向けのキャリア教育を支援するNPO法人の協力で、1年次の学期に1回、チームワークが求められる課題に取り組むグループワークや、様々な分野で活躍している社会人を招き、生徒が仕事や進路についてインタビューをするといった活動をを行っている（写真）。それらの活動のねらいについて、主幹教諭で教務部主任の米澤稔邦先生はこう語る。

「実際に社会人と話したり、グループワークをしたりする中で、社会に出て、多くの人と協力しながら仕事をしていく際に、どのような力が必要になるのかを、生徒に意識させて

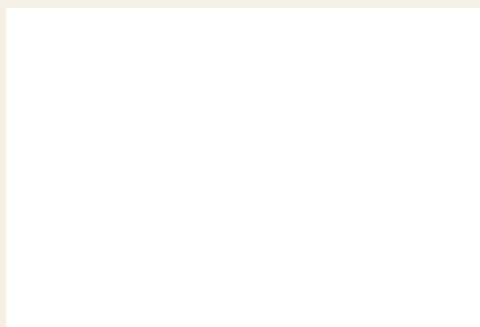


写真 NPO 法人と連携して行った「都立専門高校生の社会的・職業的自立支援プログラム」では、チームでの課題解決を経験するため、ゲーム的な内容から小グループでの発表まで、生徒はグループワークに複数回取り組んだ。

います」

実施に際しては、連携先のNPO法人と事前に綿密な打ち合わせをしている。例えば、ある会社経営者を招いた際には、高校中退後、通信制高校に入り直し、苦労を重ねた自身の体験を基に、高校を中退すると待ち受けている困難や、学ぶことの大切さを語ってもらった。

「本校には、高校で学び続けることに、前向きになれない生徒もいます。そうした生徒の心に響く話をしていただける方に、講演をお願いしています」（米澤先生）

生徒は、1年次にキャリアに対する意識を高めた上で、2年次では同校が以前から実施しているインターン

シップに参加する。同校では130社以上の企業の協力を得ており、生徒はその中から自分が関心のある業種や職種を選んで参加する。

「インターンシップを通じて、将来の進路の目標が見つかった生徒は、その後の学びに向かう姿勢がとも前向きになります。進路目標と学力向上は密接な関係にあると実感しています」（守屋統括校長）

また、「ゆめナビプロジェクト」の一環として、プロジェクトチームが中心となり、生徒一人ひとりの学校生活や学習態度について記した、個人カルテの作成にも取り組んでいる。そして、様々な資料を基に、それぞれの生徒の支援のあり方について学年会で検討する「ケース会議」を学期に1回程度開いている。個人カルテは、特に丁寧な指導が必要な生徒を対象に現時点では作成しているが、今後は全生徒のカルテを作成することを目指している。

個に応じた指導で 学力の底上げを図る

今年度から始まった「校内寺子屋事業」は、GTZ（*2）が「D3」の

1年生を対象に、国語と数学でそれぞれ週に2度ずつ、1回2時間開講している。講師は、国語では、特別支援学校で授業を受け持った経験のある元教師に、数学では、大学で数学の基礎・基本の教授法について研究をしている大学生に依頼している。

「『校内寺子屋』が開かれる時には、本校の教師も必ず参加するようにしていますが、授業を行うのはあくまでも外部の講師です。そのため、外部講師の選定については、慎重に検討しました」（米澤先生）

同校では、1年次に中学校までの復習を行う「ベーシックの時間」を設けているが、「校内寺子屋」では、参加者が少人数であるため、より個に応じた指導が可能となる。毎回必ず出席し、「分かった」と言う頻度が着実に高まっている生徒もいるという。

「『校内寺子屋』によって、基礎学力が定着する生徒が1人でも増えれば、生徒の進路実現の可能性も大きく広がっていきます。現在実施しているのは国語と数学のみですが、今後、英語についても信頼して任せられる講師を見つけ、さらなる充実を図っていきたくと考えています」（守屋統括校長）

* 2 ベネッセのアセスメントにおける共通の学力評価指標、「学習到達ゾーン」のこと。「S1」～「D3」の15段階で評価される。